

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

教育総務課
75p

大事業名	政策推進事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	長期的な行政課題の解決に向けた計画の策定・推進や各種課題を解決するための事業を実施する。
対象	行政が抱える様々な課題
意図・目的	総合まちづくり計画や総合戦略といった上位に位置する計画の策定・推進や、総合的な地域課題に対応し、持続可能な行政経営の推進を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	スマートシティ推進事業	小中学生や認知症高齢者の安全確保のため、見守りサービス事業を実施する。	9,446	330	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○令和7年度otta見守りシステム利用状況 ・利用者数 小学生 93名、中学生4名、高齢者15名 <主な経費> ・otta見守りシステム運用委託 330,000円
--

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・利用者数の少なさ ・他事業で実施の見守りサービスとの棲み分け	・事業の周知方法
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	・利用者数の少なさ ・事業継続の可否	・事業の周知方法
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

サービスの内容・利点をわかりやすく周知するために、運営事業者と連携して周知方法を検討することにより利用者の拡大を図る。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
教育総務課
123p

大事業名	吉川保育所管理事業	款	項	目
		民生費	児童福祉費	児童福祉施設費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	安心して子どもが産める環境づくり		
	施策	安心できる出産と子育て環境		
	個別計画	豊能町学校等施設個別施設計画		

1. 概要

事業内容	吉川保育所の施設・設備等の維持管理
対象	吉川保育所の施設・設備等
意図・目的	吉川保育所の施設・設備等の適正な維持・管理及び児童の保育環境の充実を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	吉川保育所管理事業	吉川保育所の施設・設備の保守及び修繕	1,281	1,319	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

施設の維持管理及び施設の修繕・改修等を行い、教育保育環境の維持を図るとともに、施設の安全に資することができた。	
<主な経費>	
・施設修繕	590,920円
・施設設備保守管理	121,000円
・除草及び剪定業務	200,063円
・施設設備等清掃業務	364,980円

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	施設・設備の適正管理	施設・設備の老朽化
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	新たな認定こども園の設置を見据えた適切な施設の改修および設備の修繕・更新の実施	施設・設備の老朽化 新たな認定こども園の設置
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

施設の老朽化が進む中、不具合箇所が多々発生するところであるが、令和11年4月に開園予定の公私連携・幼保連携型認定こども園の整備を視野に入れながら、施設の機能維持を見据えた維持管理を図る。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

教育総務課
171p

大事業名	教育委員会運営事業	款	項	目
		教育費	教育総務費	教育委員会費

総合まちづくり計画

基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
基本施策	まちの未来につながる教育の推進		
施策	地域とともにある魅力ある教育		
個別計画			

1. 概要

事業内容	教育委員会会議の開催、学校園所視察訪問、研修等
対象	教育長及び委員（5名）
意図・目的	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育行政の推進に資する。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	教育委員会運営事業	教育委員会会議の開催、教育委員研修等	967	943	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○教育委員会会議の開催や学校園所への訪問視察を行うなど、本町の教育行政の推進に資することができた。

- ・定例会の開催：年12回開催
- ・学校園所訪問視察：全校園所各2回
- ・委員研修・研究会：3回
- ・各行事への出席：運動会・学校公開授業

<主な経費>

- ・教育委員会委員報酬 712,500円

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート			所属名 決算書	教育総務課 173p
大事業名	学校園管理事業	款	項	目
		教育費	教育総務費	事務局費
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す “ひとづくり”		
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進		
	施策	地域とともにある魅力ある教育		
	個別計画	豊能町学校等施設個別施設計画		

1. 概要

事業内容	学校園の横断的な管理業務
対象	小中学校、幼稚園、認定こども園
意図・目的	学校園に関する全体的な施設管理、安全対策及び人事管理等を行うなど、学校園の円滑な運営を支援する。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	学校園管理事業	学校園の横断的、総合的、効率的な施設管理及び行事等サポート事務、外国人青年招致、豊能地区人事権移譲事務、教育総務事務、学校園給食調理委託等	8,652	79,535	179
2	学校園等施設通信環境改善事業	GIGAスクール構想に基づき、タブレット端末を活用した授業を円滑に進めるため、学習用モバイルルーターを各校に整備することで、環境の改善を図る。	350	367	0
3	校務支援システム更新事業	働き方改革の一環として、教職員の負担軽減のために導入している校務支援システムを運用する。	6,554	8,738	0
4	高校生通学費補助事業	保護者の負担軽減を目的に、高校生の通学費の一部を補助をする。	4,396	4,169	4,000

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<主な経費>	
・小中学校幼稚園樹木剪定・伐採等業務委託	1,177,142円
・吉川中学校プレハブハウス借上げ	500,489円
・ホームルーター及びモバイルルーター使用料	367,048円
・ひかり幼稚園園児送迎用バス窓ガラス修繕	178,112円
・小学校幼稚園給食調理配送業務委託料	52,993,274円
・中学校給食調理配送業務委託料	22,080,854円
・小中学校校務支援システム機器賃借	8,738,400円
・高校生通学費補助金	4,168,808円

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	施設・設備の適正管理	施設・設備の老朽化 学校運営に対する施設・設備の更新の不備
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	予防保全型の適切な施設の維持管理および設備の更新の検討	施設・設備の老朽化
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

令和8年4月に西地区の義務教育学校整備が完了したこと、東地区においては、旧東能勢小学校校舎移転を視野に入れて整備を検討していくことから、今までの対処療法的な施設修繕ではなく、長期的な視野に立ち、予防保全型の維持管理を計画的に行う必要がある。
--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
教育総務課
175p

大事業名	学校園保健衛生事業	款	項	目
		教育費	教育総務費	事務局費
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進		
	施策	地域とともにある魅力ある教育		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	学校園の児童生徒及び教職員の健康診断等の実施
対象	小中学校、幼稚園、認定こども園
意図・目的	学校園における児童生徒及び教職員等の健康の保持増進を図るなど、安全・安心な学校園の運営に資することを目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	学校園保健衛生事業	学校園の児童・生徒・園児及び教職員等の健康診断等、学校保健に関する事業を行う。	11,192	11,327	356

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○就学時・就園前健診、学校健診及び教職員健診等を実施するなど、学校園の安全・安心な運営に資することができた。			
・就学時・就園前健診：東西地区	各1回実施（11月）	・学校健診：4月～7月実施	
・歯みがき指導：6月～11月実施		・脊柱側彎症検診：12月実施	
・教職員健診：7月～8月実施			
<主な経費>			
・学校医報酬（その他報酬）	8,145,850円		
・健診補助他報償金	204,000円	・教職員健康診断委託料	743,600円
・児童生徒の健康診断等委託	789,555円	・教職員メンタルヘルス相談事業	35,640円

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

教育総務課
175p

大事業名	就学援助事業	款	項	目
		教育費	教育総務費	事務局費
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進		
	施策	地域とともにある魅力ある教育		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対する就学支援
対象	経済的な理由で就学困難な小中学校の児童生徒の保護者
意図・目的	小中学校の児童生徒の就学支援を行い、教育の機会均等を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	就学援助事業	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学級費や給食費、修学旅行費等を援助費として給付する。	5,321	4,799	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

就学援助認定者について、すべての世帯に給付することができた。
<対象者>
新入学学用品費等入学前支給：8名
令和7年度における就学援助の状況：小学生41名、中学生26名、合計67名
<主な経費>
新入学学用品費等入学前支給費：297,180円
要保護・準要保護の就学援助費：4,501,590円

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート			所属名 決算書	教育総務課 181p
大事業名	小中一貫校施設整備事業	款 教育費	項 教育総務費	目 事務局費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進		
	施策	地域とともにある魅力ある教育		
	個別計画	豊能町学校等施設個別施設計画		

1. 概要

事業内容	令和8年度に東西地区それぞれに義務教育学校の設置を目指し、設計及び施設改修等を行う。
対象	小中一貫校施設
意図・目的	令和8年度に東西地区にそれぞれに義務教育学校の円滑な設置を目指す。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	小中一貫校施設整備事業	令和8年度に東西地区それぞれに義務教育学校を開校するため以下の事業を実施する。 東地区…小中一貫校施設改修工事（第2期）及び工事監理委託業務 西地区…小中一貫校施設改修工事及び工事監理委託業務	544,145	2,821,841	2,806,362
2	小中一貫校校内ネットワーク改善・構築事業	学校の統廃合に伴い、教職員が新たな義務教育学校でPCを使えるようにネットワークを構築及び再設定する。合わせて、国の推奨するネットワーク速度を確保するため、専用のネット回線を引き込む。	0	2,623	311
3	小中一貫校ICタグ配信サービス機器設置事業	児童生徒用登下校時ICタグ情報配信事業（ミマモルメ）のための機器設置工事費の負担金 正門・通用門×2の3箇所に設置	0	1,861	1,600
4	義務教育学校備品整備事業	令和8年度に開校する義務教育学校に必要な備品を購入する。	0	21,668	10,000

5	義務教育学校給食関係整備事業	義務教育学校開校に向けて、給食関係設備・備品等の整備を行う。	0	4,669	0
6	義務教育学校職員駐車場整備事業	義務教育学校の教職員駐車場の整備工事	0	7,700	0
7	義務教育学校ホームページ構築事業	義務教育学校開校にあたり、両学校のホームページを制作する。	0	737	0
8	東地区小中一貫校施設改修工事設計・監理事業	東地区小中一貫校施設改修工事の設計及び管理業務を実施する。	0	10,059	10,000
9	義務教育学校スクールバス整備事業	義務教育学校にスクールバスを整備する。	0	9,559	9,500

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<主な経費>	
・西地区小中一貫校施設整備工事（その１）	2,427,778,812円
・西地区小中一貫校施設整備工事（その１）監理業務	33,869,700円
・西地区小中一貫校施設整備工事（その２）	356,857,600円
・東地区小中一貫施設改修工事（２期工事）設計業務	10,058,400円
・義務教育学校給食関係整備事業	4,669,148円
・義務教育学校備品整備事業	21,668,163円
・義務教育学校職員駐車場整備事業	7,700,000円
・義務教育学校スクールバス整備事業	9,559,000円
・小中一貫校校内ネットワーク改善・構築事業	2,623,348円
・小中一貫校ＩＣタグ配信サービス機器設置事業	1,860,870円

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	建築費の高騰による工事価格の上昇	労務費・材料費等の高騰による工事価格の上昇
	事業内容	無		
	費用対効果	有		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

設計時における工事価格の精査、既存施設の有効活用

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

教育総務課
181p

大事業名	奨学資金貸与事業	款	項	目
		教育費	教育総務費	奨学費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進		
	施策	地域とともにある魅力ある教育		
個別計画				

1. 概要

事業内容	奨学資金の貸与
対象	高等学校、大学等に在学する学生
意図・目的	経済的理由のために高等学校以上の修学が困難と認められる者に対し、奨学資金を貸与することにより教育機会を確保する。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	奨学資金貸与事業	奨学金の貸与 高校生 月額12,000円 大学生 月額25,000円	600	600	600

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

奨学資金を貸与することにより教育機会の確保に資することができた。 ・貸与件数、貸与額 大学生 2名 600,000円
--

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	無	返還金滞納者への対応	物価高騰により、卒業後就職しても返還資金を確保することが難しくなっている。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	利用者の減少	少子化により対象者自体が少なくなるとともに、高等学校授業料の無償化等、教育施策が進んでいること、借入により卒業後に負債を抱えることへの不安が考えられる。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

本町の奨学金制度について、周知方法を検討する必要がある。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
教育総務課
183p

大事業名	小学校管理事業	款	項	目
		教育費	小学校費	学校管理費
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進		
	施策	地域とともにある魅力ある教育		
	個別計画	豊能町学校等施設個別施設計画		

1. 概要

事業内容	町立小学校の施設・設備の整備及び維持管理等
対象	町立小学校の施設
意図・目的	町立小学校4校の施設の維持管理及び施設の修繕・改修等を行い、教育環境の維持を図るとともに、施設の安全を確保することを目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	小学校管理事業	町立小学校4校の施設・設備の保守及び維持管理等	12,526	14,484	0
2	小学校給食費補助事業	物価高騰の影響により、給食費の見直しが必要となったことから生活支援の一環として給食費の一部補助を行う。	2,751	2,991	0
3	東能勢小学校支障木伐採事業	町立東能勢小学校と隣接する民地に繁茂する支障木を伐採することにより、施設の安全を確保する。	0	1,830	1,830

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

施設の維持管理及び施設の改修等を行い、教育環境の維持を図るとともに、施設の安全に資することができた。	
小学校給食の給食費一部補助を行ったことで、保護者の負担軽減に資することができた。	
<主な経費>	
・施設修繕	2,559,205円
・小中学校建築物定期調査報告（小学校分）	2,992,000円
・小学校給食費補助	2,990,590円
・豊能町立光風台小学校及び吉川小学校水泳授業送迎バス借上業務	715,000円
・東能勢小学校支障木伐採事業	1,830,000円

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有	施設・設備の適正管理 小学校の給食費不足	施設・設備の老朽化 補助金を上回る物価の高騰
現状の課題	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	予防保全型の適切な施設の維持管理および設備の更新の検討	施設・設備の老朽化
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

令和8年4月に西地区の義務教育学校整備が完了したこと、東地区においては、旧東能勢小学校校舎移転を視野に入れて整備を検討していくことから、今までの対処療法的な施設修繕ではなく、長期的な視野に立ち、予防保全型の維持管理を計画的に行う必要がある。
--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

教育総務課
183p

大事業名	東能勢小学校運営事業	款	項	目
		教育費	小学校費	学校管理費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進		
	施策	地域とともにある魅力ある教育		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	東能勢小学校の運営
対象	東能勢小学校 児童
意図・目的	小学校での授業や行事等の学校活動が円滑に実施できるようにする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	東能勢小学校運営事業	学校運営に関する経費	8,341	7,841	11

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

東能勢小学校の円滑な運営に資することができた。	在籍児童数（令和7年5月1日現在）
〈主な行事〉	1学年 1学級 10人
・入学式 4月8日	2学年 1学級 14人
・運動会（東能勢小中学校合同運動会）9月25日	3学年 1学級 10人
・修学旅行 11月12～13日	4学年 1学級 16人
・湖畔学習 8月28～29日	5学年 1学級 20人
・ペースランニング 11月25日	6学年 1学級 16人
・卒業式 3月17日	計 6学級 86人

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	学校の再編に伴い、義務教育学校としての予算執行について検討が必要。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	学校ごとに予算配分や使用内容に幅があるため、統一的な運用を検討する必要がある。
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5. 総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

小学校・中学校が1つの義務教育学校になることで、教科ごとの予算配分など検討する必要がある。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
教育総務課
185p

大事業名	吉川小学校運営事業	款	項	目
		教育費	小学校費	学校管理費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進		
	施策	地域とともにある魅力ある教育		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	吉川小学校の運営
対象	吉川小学校 児童
意図・目的	小学校での授業や行事等の学校活動が円滑に実施できるようにする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	吉川小学校運営事業	学校運営に関する経費	6,856	7,013	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

吉川小学校の円滑な運営に資することができた。		在籍児童数（令和7年5月1日）	
〈主な行事〉		1学年	1学級 16人
・入学式		2学年	1学級 22人
・運動会		3学年	1学級 11人
・臨海学舎（5学年）		4学年	1学級 15人
・修学旅行		5学年	1学級 16人
・作品展		6学年	1学級 11人
・卒業式		計	6学級 91人

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	学校の再編に伴い、義務教育学校としての予算執行について検討が必要。	学校ごとに予算配分や使用内容に幅があるため、統一的な運用を検討する必要がある。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

小学校・中学校が1つの義務教育学校になることで、教科ごとの予算配分など検討する必要がある。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
教育総務課
185p

大事業名	光風台小学校運営事業	款	項	目
		教育費	小学校費	学校管理費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進		
	施策	地域とともにある魅力ある教育		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	光風台小学校の運営
対象	光風台小学校 児童
意図・目的	小学校での授業や行事等の学校活動が円滑に実施できるようにする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	光風台小学校運営事業	学校運営に関する経費	11,203	14,346	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

光風台小学校の円滑な運営に資することができた。	在籍児童数（令和7年5月1日現在）
＜主な行事＞	1学年 1学級 25人
・入学式 4月8日	2学年 1学級 20人
・運動会 5月31日	3学年 2学級 40人
・海洋学習 9月18～19日	4学年 1学級 34人
・修学旅行 10月10～11日	5学年 1学級 32人
・学習発表会 11月27日	6学年 1学級 33人
・卒業式 3月17日	計 7学級 184人

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	学校の再編に伴い、義務教育学校としての予算執行について検討が必要。	学校ごとに予算配分や使用内容に幅があるため、統一的な運用を検討する必要がある。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

小学校・中学校が1つの義務教育学校になることで、教科ごとの予算配分など検討する必要がある。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート		所属名 決算書	教育総務課 185p
大事業名	東ときわ台小学校運営事業	款 教育費	項 小学校費
		目 学校管理費	

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進	
	施策	地域とともにある魅力ある教育	
	個別計画		

1. 概要

事業内容	東ときわ台小学校の運営
対象	東ときわ台小学校 児童
意図・目的	小学校での授業や行事等の学校活動が円滑に実施できるようにする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	東ときわ台小学校運営事業	学校運営に関する経費	8,428	8,438	20

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

東ときわ台学校の円滑な運営に資することができた。	在籍児童数（令和7年5月1日現在）
（主な行事）	1学年 1学級 16人
・入学式 4月8日	2学年 1学級 16人
・運動会 5月31日	3学年 1学級 16人
・水泳指導 6月18日～7月12日	4学年 1学級 14人
・海洋学習 9月18～19日	5学年 1学級 23人
・修学旅行 10月9～10日	6学年 1学級 15人
・学習発表会 11月21日	計 6学級 100人
・児童会カーニバル 1月21日	
・卒業式 3月17日	

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無	学校の再編に伴い、義務教育学校としての予算執行について検討が必要。	学校ごとに予算配分や使用内容に幅があるため、統一的な運用を検討する必要がある。
現状の課題	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

小学校・中学校が1つの義務教育学校になることで、教科ごとの予算配分など検討する必要がある。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
教育総務課
187p

大事業名	小学校教育振興事業	款	項	目
		教育費	小学校費	教育振興費
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進		
	施策	地域とともにある魅力ある教育		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	教材備品の整備、情報教育機器の整備費等
対象	町立小学校
意図・目的	小学校教育課程において必要な備品を整備して学習環境を整えることにより、教育の向上を目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	小学校教育振興事業	町立小学校4校で各種授業や課外活動等において使用する補助教材の整備等	948	956	0
2	小学校情報機器等更新事業	児童の学習用タブレット端末の更新	0	32,931	30,712

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

小学校教育課程に係る教材備品を整備するなど、学校環境の充実に資することができた。 〈主な経費〉 ・教育振興備品の購入（教材費）955,775円 ・小学校GIGA端末購入 32,931,360円

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	学校における教育振興備品の整備	教育環境の充実
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	義務教育学校への統合を見据えた適切な教育振興備品の整理	学校の再編整備
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

各学校において教育振興備品の現状把握に努めるとともに義務教育学校への統合を見据えた適切な購入を行う。
--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート				所属名 決算書	教育総務課 187p
大事業名	中学校管理事業	款	項	目	
		教育費	中学校費	学校管理費	
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		関連指標	
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進			
	施策	地域とともにある魅力ある教育			
	個別計画	豊能町学校等施設個別施設計画			

1. 概要

事業内容	町立中学校の施設、設備の整備及び維持管理等
対象	町立中学校の施設
意図・目的	町立中学校2校の施設の改修、維持管理を行い、教育環境の維持を図るとともに、施設の安全を確保することを目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	中学校管理事業	町立中学校2校の施設・設備の整備及び維持管理	4,825	5,467	33
2	中学校給食費支援事業	物価高騰している中、子育て支援施策の一環として、保護者の経済的な負担の軽減を図ることを目的として、町立中学校の給食費を無償化する。	15,449	15,302	9,756
3	中学校給食費補助事業	東能勢小学校5・6年生は中学校給食を喫食していることから、小学校給食費の差額分を補填する。	732	855	0
4	新規採択教科書関連図書購入事業	各教科教師用教科書、指導書、デジタル教科書の購入	8,403	5,031	0
5	東能勢中学校昇降機重要部品更新事業	町立中学校の昇降機の重要部品を交換し、安全な利用に繋げる。	0	1,079	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・施設の維持管理及び施設の改修を行い、教育環境の維持を図るとともに、施設の安全に資することができた。	
・中学校給食の無償化を行うことで、保護者負担軽減に資することができた。	
<主な経費>	
・施設整備	1,444,678円
・小中学校建築物定期調査報告（中学校分）	748,000円
・東能勢中学校エレベーター用交換部品取替修繕工事	1,079,210円
・中学校給食費支援補助金	15,301,283円
・東能勢小学校5・6年生給食費補てん	855,141円
・新規採択教科書関連図書購入	5,031,095円

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有	施設・設備の適正管理	施設・設備の老朽化
現状の課題	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	予防保全型の適切な施設の維持管理および設備の更新の検討	施設・設備の老朽化
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

令和8年4月に西地区の義務教育学校整備が完了したこと、東地区においては、旧東能勢小学校校舎移転を視野に入れて整備を検討していくことから、今までの対処療法的な施設修繕ではなく、長期的な視野に立ち、予防保全型の維持管理を計画的に行う必要がある。
--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート		所属名 決算書	教育総務課 189p	
大事業名	東能勢中学校運営事業	款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進		
	施策	地域とともにある魅力ある教育		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	東能勢中学校の運営
対象	東能勢中学校 生徒
意図・目的	東能勢中学校での授業や行事等の学校活動が円滑に実施できるようにする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	東能勢中学校運営事業	学校運営に関する経費	8,207	7,750	72

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

東能勢中学校の円滑な運営に資することができた。		在籍生徒数（令和7年5月1日現在）	
〈主な行事〉 ・入学式 4月7日 ・修学旅行 5月14～16日 ・東能勢フェスタ（舞台の部） 6月17日 （展示の部） 12月17～19日 ・東能勢小中学校合同運動会 9月25日 ・職場体験学習 10月28～30日 ・校外学習 10月2日 ・卒業式 3月13日		1学年	1学級 20人
		2学年	1学級 15人
		3学年	1学級 21人
		計	3学級 56人

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	学校の再編に伴い、義務教育学校としての予算執行について検討が必要。	学校ごとに予算配分や使用内容に幅があるため、統一的な運用を検討する必要がある。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

小学校・中学校が1つの義務教育学校になることで、教科ごとの予算配分など検討する必要がある。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

教育総務課
191p

大事業名	吉川中学校運営事業	款	項	目
		教育費	中学校費	学校管理費

総合まちづくり計画

基本指針

基本施策

施策

個別計画

住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”

まちの未来につながる教育の推進

地域とともにある魅力ある教育

関連指標

1. 概要

事業内容	吉川中学校の運営
対象	吉川中学校 生徒
意図・目的	吉川中学校での授業や行事等の学校活動が円滑に実施できるようにする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	吉川中学校運営事業	学校運営に関する経費	10,679	9,338	31

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

吉川中学校の円滑な運営に資することができた。

在籍生徒数（令和7年5月1日現在）

〈主な行事〉

・入学式 4月7日

・宿泊学習（2学年） 5月21～22日

・修学旅行 5月23～25日

・合唱発表会 6月6日

・体育大会 10月3日

・卒業式 3月13日

1学年 2学級 61人
2学年 2学級 73人
3学年 3学級 83人
計 7学級 217人

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	学校の再編に伴い、義務教育学校としての予算執行について検討が必要。	学校ごとに予算配分や使用内容に幅があるため、統一的な運用を検討する必要がある。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

C

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

小学校・中学校が1つの義務教育学校になることで、教科ごとの予算配分など検討する必要がある。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
教育総務課
191p

大事業名	中学校教育振興事業	款	項	目
		教育費	中学校費	教育振興費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進		
	施策	地域とともにある魅力ある教育		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	教材備品の整備、情報教育機器の整備等
対象	町立中学校
意図・目的	中学校教育課程において必要な備品を整備して学習環境を整えることにより、教育の向上を目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	中学校教育振興事業	町立中学校2校で各種授業や課外活動等において使用する補助教材の整備等	691	655	0
2	中学校情報機器等更新事業	生徒の学習用タブレット端末の更新	0	19,771	19,771

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

中学校教育課程に係る教材備品を整備するなど、学習環境の充実に資することができた。 〈主な経費〉 ・教育振興備品購入（教材費）655,050円 ・中学校GIGA端末購入 19,771,290円
--

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	学校における教育振興備品の整備 教育環境の充実
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	義務教育学校への統合を見据えた適切な教育振興備品の整理 学校の再編整備
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5. 総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	--

6. 改善の方向性

各学校において教育振興備品の現状把握に努めるとともに義務教育学校への統合を見据えた適切な購入を行う。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
教育総務課
193p

大事業名	ひかり幼稚園管理事業	款	項	目
		教育費	幼稚園費	幼稚園管理費
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		
	基本施策	安心して子どもが産める環境づくり		
	施策	安心できる出産と子育て環境		
	個別計画	豊能町学校等施設個別施設計画		

1. 概要

事業内容	ひかり幼稚園の設備・整備の維持管理
対象	ひかり幼稚園の施設
意図・目的	ひかり幼稚園施設の適正な維持・管理により、環境の充実を図ることを目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	ひかり幼稚園管理事業	ひかり幼稚園の施設・設備の保守管理及び修繕等	752	434	0
2	絵本の部屋エアコン取替工事業	ひかり幼稚園の絵本の部屋にエアコンを設置する。	0	247	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

施設の維持管理及び施設の改修等を行い、教育保育環境の維持を図るとともに、施設の安全な園の運営に資することができた。	
<主な経費>	
・施設設備保守管理	59,400円
・施設設備等清掃委託	120,560円
・絵本の部屋エアコン取替工事	247,445円

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	施設・設備の適正管理	施設・設備の老朽化
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	新たな認定こども園の設置を見据えた適切な施設の改修及び設備の更新の検討	施設・設備の老朽化 新たな認定こども園の設置
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

施設の老朽化が進む中、不具合箇所が多々発生するところであるが、民設民営の認定こども園整備を視野に入れながら、施設の機能維持を見据えた維持管理を図る。
--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
教育総務課
195p

大事業名	ふたば園管理事業	款	項	目
		教育費	幼稚園費	幼稚園管理費
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		
	基本施策	安心して子どもが産める環境づくり		
	施策	安心できる出産と子育て環境		
	個別計画	豊能町学校等施設個別施設計画		

1. 概要

事業内容	ふたば園の設備・整備の維持管理
対象	ふたば園の施設
意図・目的	ふたば園施設の適正な維持・管理により、環境の充実を図ることを目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	ふたば園管理事業	ふたば園の施設・設備の保守管理及び修繕等	1,425	1,620	0
2	ふたば園乳児棟1階エアコン取替工事業	ふたば園乳児棟の1階にエアコンを設置する。	0	970	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

施設の維持管理及び施設の改修等を行い、教育保育環境の維持を図るとともに、施設の安全な園の運営に資することができた。	
<主な経費>	
・施設営繕	411,125円
・施設設備保守管理	306,870円
・施設設備等清掃委託	375,800円
・乳児棟1階エアコン取替工事	970,200円

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	施設・設備の適正管理	施設・設備の老朽化
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	西地区での新たな認定こども園の設置を見据え、長期的な視野に立った適切な施設の改修及び設備の更新の検討	施設・設備の老朽化 新たな認定こども園の設置
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

施設の老朽化が進む中、不具合箇所が多々発生するところであるが、施設の機能維持を見据えた維持管理を図るとともに、長期的な視野に立ち、予防保全型の維持管理を計画的に行う必要がある。
--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート					所属名 決算書	義務教育課 175p	
大事業名	学校教育充実事業	款	項	目	教育費	教育総務費	事務局費
		教育費					
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		関連指標			
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進					
	施策	地域とともにある魅力ある教育					
	個別計画	豊能町子ども・子育て支援事業計画					

1. 概要

事業内容	学習指導要領のめざす「生きる力」を育成する指導方法の研究及び特色ある学校づくりの推進
対象	児童・生徒・教職員
意図・目的	学習指導要領を適切に実施するための指導力向上及び特色ある教育の推進

2. 構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	学校教育充実事業	学習指導要領のめざす「生きる力」を育成する指導方法の研究や、修養に努め指導力を向上させることで、学校教育の充実を図る。	1,698	1,605	32
2	教職員研修充実事業	教育公務員特例法により、教員の任命権者は研修計画を立て、その実施に努めなければならないと定められている。教職員人事権の移譲に伴い、府で実施していた研修の多くを豊能地区と町独自で実施している。府への研修参加は、実績を踏まえ1人1回2,000円の負担金の予算措置が必要である。教員数の減少と中堅層が薄いなか、職場内での学び合いが機能しにくい現状を打開するための有効な研修の企画を行う。	660	451	0
3	学力向上事業	町学力向上プランを策定し、教職員の授業力向上、授業改善をめざした学校への支援、保幼小中一貫教育を推進するための研究を行う。	1,198	1,025	0
4	GIGAスクール教育支援システム配備事業	1人1台端末による学習環境を実現するため、必須となる教育支援システムを町内各学校に配備する。	3,539	3,558	0

5	小・中学校学力等調査事業	小学校1年生から中学校3年生までの児童生徒に対して、年1回学力・体力・生活（アンケート）調査を実施する。これにより、児童生徒一人ひとりの成果と課題を把握し、今後の学習指導に活用していくことで、本町全体の学力向上を図る。また、本町全体の学力を向上させることで、良質な教育環境を求める子育て世代に対し「教育の町」という魅力を持たせることができる。	2,202	2,191	500
6	GIGAスクールサポーター配置促進事業	1人1台学習用端末を使用した教育の実施及び学校のICT化を推進するICT技術者を町内各学校に配置する。ICT技術者に委託することで、情報機器を利用した学校教育の改善、向上を図ることができ、もって本町全体の学力の向上に資するものである。	4,911	5,607	0
7	子どもの読書活動推進事業	町立各小中学校図書館司書の連携・協議の場を設定することで、読書活動に関する学校間の情報共有を促進し、児童生徒の読書意欲の向上を図る取り組みを推進する。	120	98	98
8	ことばの力向上推進事業	町内在住の中学校1～3年生を対象に、実用英語技能検定受験料の補助を年1回行い、町内で検定を実施する。また、英語教育の更なる充実を図るため、ウェブアプリを利用した英語学習を行う。	2,798	3,118	220

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○学習指導要領の適切な実施に向け、R7年度も教職員研修等の充実を図ることができた（本課主催の町内研修会4回・のべ273名参加）。特に「自己調整学習」や「授業のユニバーサルデザイン」をテーマにした研修では、児童・生徒の学習意欲向上につなげるため、教職員の授業改善に向けた有意義な研修を実施することができた。

○各校の児童・生徒の学力向上をめざし、新任教職員に指導助言を行う1、2年目教職員育成指導員を学校教員OBを活用して配置した。土台となる授業づくりの基本や、常に授業力向上をめざす教員としてのあり方につき指導を行うことで、授業力の向上を図ることができた。

○町独自で小・中学校の学力・体力・生活調査を実施し、状況把握を行い、改善策を検討することができた。

○GIGAスクールサポーターを各校に派遣し、タブレット端末の活用を進めることができた。

○ウェブアプリを使用し、生徒の英語学習支援を行うことができた。また、実用英語技能検定受験料の補助することで、検定の積極的な受験につなげることができ、生徒の英語を学習する意欲の向上につなげることができた。

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	児童・生徒の学力向上に向けては、あらゆる施策を講じてきているが、有効に機能していない部分もあり、施策の整理や改善が必要と考える。	例えば学力調査などは国や大阪府の調査もある中で、町独自の調査が国や府の調査と重複する部分もあり、また児童生徒並びに教職員の負担にもなっている現状もある。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	GIGAスクール構想による各小・中学校のICT環境の整備、維持に多大な費用が発生する。今後も次期学習指導要領の実施も迫る中、国の方針として実施されるデジタル教科書の推進に向けて対応していく必要がある。	教育のICT化については、タブレット端末等の更新や、各種教育に必要なソフトの仕様に係るライセンス料等が毎年度必要となる。今後、デジタル教科書の推進等に対応していくためには、ICT技術者の配置等の費用は減らすことができない。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5. 総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

学力向上の施策については、これまでの施策を整理し、引き続き推進すべき施策、見直しを行うべき施策の切り分けを図る。

また、国の進めるGIGAスクール構想について、教育にかかるICT環境の整備費用が必要となるため、国や大阪府からの通達や動向を注視し、整備等に係る補助事業の情報を確認し、適宜予算措置を行いながら対応策を講じていく。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート			所属名 決算書	義務教育課 177p
大事業名	学校運営事業	款	項	目
		教育費	教育総務費	事務局費
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進		
	施策	地域とともにある魅力ある教育		
	個別計画	豊能町子ども・子育て支援事業計画		

1. 概要

事業内容	学校の自己診断及び学校協議会等の実施による、問題解決に向けた具体的な目標・計画の策定と点検・評価
対象	学校（管理職・教職員）、地域、保護者
意図・目的	児童生徒の課題や保護者・地域のニーズを受け止め学校のエデュケーション目標の共有化と学校運営の組織化を図り、信頼される魅力ある学校づくりを推進する。 学校のエデュケーション活動その他の学校運営の状況について、学校協議会委員から評価をいただき、学校運営の改善を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	学校運営事業	学校協議会等により、学校教育自己診断の作成・分析について協議会委員の意見を聞く場を設定する。	197	213	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○学校運営に関し、学校協議会委員の意見を参考に学校の取組みについて改善や工夫が図れた。 ※3所園：地域の方や学識経験者など3名ずつ委員を委嘱し、年3回開催 ※4小・中学校：地域の方や学識経験者など5名ずつ委員を委嘱し、年3～4回開催 ○豊能町PTA連絡協議会の活動では、令和8年度からの新学校（義務教育学校）におけるPTAのあり方について協議した。結果、各学校におけるPTAは令和7年度をもって解散することを決定した。そのうえで、令和8年度以降の活動について、新学校では地域学校協働本部を活用した新たな活動方法（保護者や地域による学校教育活動の支援など）などを検討していくことができた。
--

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	PTAの活動内容を整理し、新学校におけるPTAに活動に代わる新たな取組み（地域学校協働本部の活用など）を検討する必要がある。	新学校（義務教育学校）はコミュニティスクールとして運営されることから、学校運営協議会を立ち上げる。また、その下で地域学校協働本部も立ち上がる。地域学校協働本部で行うべき取組みの中に、これまでPTA活動が担ってきた取組みを組み込んでいくことを検討することが必要である。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	新学校の開校（義務教育学校開校）に伴い、学校運営協議会の在り方、地域学校協働本部の活用の仕方など、保護者や地域住民も学校運営に参画するシステムを構築していく必要がある。	令和8年度、東西それぞれに義務教育学校が開校されると同時に、両校ともコミュニティスクールとなる。学校運営協議会ならびに地域学校協働本部の活動を軌道に乗せ、活性化させる必要がある。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

令和7年度をもって各小中学校が開校すると同時にPTAも解散する。新学校はコミュニティスクールとしてスタートするので、学校運営協議会、地域学校協働本部を活用した新たな家庭や地域との連携を探り、保護者や地域住民が参画する学校運営を推進していく。
--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

義務教育課
177p

大事業名	人権・地域教育充実事業	款	項	目
		教育費	教育総務費	事務局費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進		
	施策	人権に向き合うひとづくり		
	個別計画	豊能町子ども・子育て支援事業計画		

1. 概要

事業内容	地域との協働による学校教育の推進及び人権教育の推進による一人ひとりを大切にしたい教育の充実
対象	児童生徒、保護者、地域、学校（教職員）
意図・目的	地域の持つ教育力の向上や多様化する教育課題（不登校・いじめ等）への対応を推進することで、一人ひとりが輝く教育の充実を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	人権・地域教育充実事業	地域の教育力活性化事業として「ふれあいのつどい」を実施し、一人ひとりの人権が尊重される社会の形成に向けた啓発を図る。	77	56	0
2	教育コミュニティづくり推進事業	全小・中学校に地域学校協働活動推進員を配置し、地域と学校との懸け橋としての役割を担うことで、地域住民等の参画による学校支援活動を充実させ、学校教育の充実を図るとともに、地域の教育力の向上をめざす。 学校と地域の連携が促進され、「地域に開かれた学校づくり」を推進する。	1,347	1,368	861
3	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	通学路における子どもの安全確保を図るため、警察や学校OBをスクールガード・リーダーとして委嘱する。スクールガード・リーダーは、各小学校区を定期的に巡回し、警備のポイントや改善すべき点などの指導と評価、安全見守り隊（地域ボランティア）に対する指導等を行う。	521	543	363

4	いじめ問題等対策推進事業	いじめの未然防止、いじめ防止のための啓発推進及びいじめ発生時の対策のための行政としての責務を遂行する。未然防止のために学校等支援指導員を配置、教育問題等調査委員会を立ち上げ、専門家を招聘することで重大事案発生時にも備える。	1,580	2,051	1,467
5	いじめ重大事態調査事業	いじめ防止対策推進法に基づき、重大事案に係る事実関係を明確にするため関係者の聞き取り調査や調査会議を行う。また、調査によって明らかになった事実につき調査報告書を作成し、もって再発防止を図る。	0	395	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○「ふれあいのつどい」を開催した。地域住民が多数来場し、交流の輪を広げることもでき、一人ひとりの人権が尊重される社会の形成に向けた啓発にもつながった。

○学校支援活動については、地域学校協働活動推進員の活躍もあり地域住民の参画が進んだ。これにより、各学校における閉校イベントの開催に向けてスムーズに動くことができた。また、授業支援、見守り、学校の草刈りや清掃作業等を地域に呼び掛けて実施することもできた。

○スクールガードリーダーによる登下校の見守り活動により、通学路の安全を確保することができた（週2～3日、朝と夕方危険個所の確認も兼ねて見守りを実施）。

○いじめ問題等に関わる初動体制や保護者への対応について、専門家と連携した対応ができた。また、重大事案が発生したが、いじめ防止対策推進法に基づき、事案に係る事実関係を明確にするための聞き取り調査や調査会議を適切に行うことができた。また、調査によって明らかになった事実について調査報告書を作成し、再発防止を図ることにつなげた。

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	いじめ等の事案に対して専門家に関わっていただくことが増加の傾向にあり、専門家（専門職）等に対する予算も増加している。	学校で生じる事案の多様化、またその対応策が複雑化している。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	いじめ等の事案が多様化、複雑化する中、解決に向けては、今後も専門家（専門職）等の関わりが増えていくことが予想されるため、その予算を増やす必要がある。	学校で生じる事案の多様化、またその対応策が複雑化しており、解決が困難な事案が増えてきている。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

いじめの積極的認知を進め、早期発見早期対応に尽力していく。しかし、解決が難しい事案も増えてきている現状を踏まえ、早期の段階から専門家（専門職）に相談をかけるなど、複雑化させないような対応がより必要となってくる。専門家等の確保と持続した連携の確立、そして予算の確保を行っていく必要がある。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
義務教育課
177p

大事業名	児童生徒健全育成充実事業	款 教育費	項 教育総務費	目 事務局費
------	--------------	----------	------------	-----------

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進		
	施策	地域とともにある魅力ある教育		
	個別計画	豊能町子ども・子育て支援事業計画		

1. 概要

事業内容	個別の教育支援計画に基づき個別の指導計画を作成し、一人ひとりのニーズに応じた授業を行う。
対象	個別の支援が必要な児童生徒
意図・目的	すべての障がいのある児童生徒の社会参加と自立をめざし、「ともに学び、ともに育つ」教育の一層の継承・発展を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	児童生徒健全育成充実事業	支援学級等に在籍する児童生徒に対して、専門分野の講師を招いて巡回相談を実施する。 児童生徒だけではなく、教職員にも指導を行い、個に応じた支援を充実させる。	1,033	1,368	571
2	多様な学びの場整備事業	町福祉部局等の関係機関との連携・協力を視野に入れ、不登校の児童生徒に対する学びの場の環境整備を行う。	0	140	140

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○支援教育担当の教職員を中心に、配慮を要する児童・生徒の状況把握や、必要な支援体制の構築を図ることができた。
○配慮を要する児童・生徒に対し、専門家（作業療法士（OT）、理学療法士（PT）、言語聴覚士（ST））による巡回相談の実施により、支援の充実が図ることができた。
○不登校児童生徒の学びの場の一つとして、町教育支援センターの室内環境等を整備したことにより、以前にも増してセンターを利用する児童生徒が安心して前向きに学習活動等に取り組むことができた。

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	今後、町福祉部局との連携という点においては、連携を推進するためのシステムが弱い。	これまでも町福祉部との連携はしてきているが、より深く、より効果的な連携を進めるためのシステム構築に向けた旗振り役となる部局等が明確になっていない。
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	今後、町福祉部局との連携という点においては、連携を進めるためのシステムの構築や福祉部局と共有する施設（相談窓口の一本化や不登校児童生徒や支援の必要な方が利用できる部屋）等の整備が必要。	連携を推進するシステム構築や施設（部屋）を整備するための取組みを進めるため（検討するため）には、プロジェクトチームを結成するなどの策が必要。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5. 総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

町としてのこども総合支援センターにしていくためには、教育委員会だけにとどまらず、町福祉部局等との連携を進める必要があるが、そのシステム構築に向けたプロジェクトチームを結成して進めるなどの方策が必要である。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

大事業名		所属名	義務教育課	
		決算書	179p	
		款	項	目
		教育費	教育総務費	事務局費
総合まちづくり計画	基本指針	住民役のまちをつくり出す“ひとづくり”		
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進		
	施策	地域とともにある魅力ある教育		
	個別計画	豊能町子ども・子育て支援事業計画		

1. 概要

事業内容	保幼小中一貫教育の推進
対象	学校、保護者、地域住民等
意図・目的	学校再編に伴い、豊能町の保幼小中一貫教育の方向性に則った小中一貫校の開設に向けて企画、運営、準備等を行い、保幼小中一貫教育を推進する。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	保幼小中一貫教育推進事業	東西それぞれの中学校区に設置している学校運営協議会において、顧問の指導助言により活動を進めていく。また、校旗やガイドブックの作成を行う。	1,671	2,922	2,290
2	豊能町立小中学校記念事業補助金交付事業	令和7年度に東能勢小学校創立150周年及び東能勢中学校創立78周年を迎えるにあたり、子ども、保護者、地域の方や教職員が育んできた小中学校への思いを、令和8年4月に開校する義務教育学校の未来につなげるため、記念誌の作成、記念イベントの開催といった記念事業を実施する。	365	544	544

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○令和8年4月の義務教育学校開校に向けて、東西に設置した学校運営協議会を定期的に開催し、開校に向けて準備を進めることができ（東能勢小中学校学校運営協議会12回、吉川中学校区学校運営協議会10回）、校歌や校旗も作成することができた。またガイドブックの作成もでき、説明会等でも活用し、無事に開校を迎えることができた。
○東能勢小学校創立150周年及び東能勢中学校創立78周年を迎えるにあたり、記念事業を実施することができた。このことで児童・生徒、保護者、地域住民、そして教職員が育んできた小中学校への思いを、令和8年度開校の義務教育学校の開校につないでいくことができた。

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	義務教育学校開校後は、学校運営協議会を中心に、顧問の助言指導も受けながら、地域とともに歩む学校づくりを進めていく必要がある。	令和8年度開校の義務教育学校はコミュニティスクールとなる。地域とともに歩む学校、地域に開かれた学校となるよう、学校運営協議会をうまく機能させる必要がある。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	義務教育学校開校直後の1年間は、顧問の助言指導を受けながら、学校運営協議会が機能するように、取組みを軌道に乗せていくことになる。その後は顧問の力を借りずとも、校長のリーダーシップのもと、機能的に動かせるようにしていく必要がある。	地域とともに歩む学校、地域に開かれた学校にしていくためには、学校運営協議会が機能するかどうかが鍵を握ることになる。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

義務教育学校開校後は、学校運営が軌道に乗り、学校運営協議会を中心に地域と協働していくシステムを構築し、それを土台に保幼小中一貫教育を推進していく体制を整備していく。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

こども育成課
123p

大事業名	吉川保育所運営事業	款 民生費	項 児童福祉費	目 児童福祉施設費
------	-----------	----------	------------	--------------

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	安心して子どもが産める環境づくり		
	施策	安心できる出産と子育て環境		
	個別計画	豊能町子ども・子育て支援事業計画		

1. 概要

事業内容	吉川保育所における保育の実施
対象	吉川保育所 在籍児童
意図・目的	児童が健康で安全な生活ができ、集団生活に適応できるよう心身の発達を図る。

2. 構成事業事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R06決算	R07決算	うち特定財源
1 吉川保育所運営事業	吉川保育所運営に関する経費	35,882	37,002	4,416
2 保育士派遣事業	保育士の不足に対応するため、人材派遣会社と派遣委託契約を結び、保育士の人材を確保する。	34,745	22,630	0
3 吉川保育所運営補助事業	保育所業務のうち環境整備等にかかる簡易業務を委託し、保育士の業務軽減を図る。	3,352	3,380	0
4 ガス調理器購入事業	新たにガス式コンベクションオープンを購入し、給食調理業務を円滑に行う。	0	698	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○施設の安全点検と環境整備を実施し、保育所機能の向上に努め、児童の健全育成に資することができた。 ・児童（2号・3号保育認定）の在籍状況（令和7年度末） 0歳児：8人、1歳児：15人、2歳児：18人、3歳児：19人、4歳児：25人、5歳児：21人、計：106人 〈主な経費〉 ・給食調理委託業務：16,368,000円、保育士派遣業務：22,629,753円 〈主な行事〉 ・入所式：4月2日、運動会：6月21日、夕涼み会：7月5日、デイキャンプ：7月18日、修了式：3月14日

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	有	令和11年4月の公私連携幼保連携型認定こども園の設置に向けて、民間運営法人への円滑な事業移管が必要である。
	事業内容	有	
	費用対効果	有	

5. 総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	--

6. 改善の方向性

令和11年4月の公私連携幼保連携型認定こども園の設置に向けて、民間運営法人への円滑な事業移管に向けた手続きを進める。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
こども育成課
127p

大事業名	留守家庭児童育成室管理事業	款 民生費	項 児童福祉費	目 育成室運営費
------	---------------	----------	------------	-------------

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進		
	施策	地域とともにある魅力ある教育		
	個別計画	豊能町子ども・子育て支援事業計画		

1. 概要

事業内容	留守家庭児童の居場所を確保し、適切な保育を実施する。
対象	留守家庭の小学生
意図・目的	保護者の就労等により、放課後に留守家庭となる小学校1年生から6年生の児童について健全な育成を図ることを目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	留守家庭児童育成室管理事業	留守家庭児童育成室の施設管理及び運営事業を実施する。 （東能勢育成室、光風台育成室、東ときわ台育成室、吉川育成室）	1,473	1,505	50
2	留守家庭児童育成室運営補助事業	留守家庭児童育成室の運営に関し、利用児童数の増加に伴い支援員が不足する場合、運営業務の補助業務を委託する。 （東能勢育成室、光風台育成室、東ときわ台育成室、吉川育成室）	647	2,152	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・保護者の就業等により、昼間保護者が家庭にいない児童を対象に、放課後の遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図ることができた。							
・児童の在籍状況（令和7年5月1日現在）							
(単位:人)							
育成室名	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
東能勢	6	5	2	3	1	2	19
光風台	7	10	17	4	3	2	43
東ときわ台	6	11	6	3	7	2	35
吉川	10	8	3	2	2	0	25
合計	29	34	28	12	13	6	122

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	有	とよの西学園の開校に伴って育成室の再編及び移転を行うため、運営方法の見直しが必要である。
	事業内容	有	
	費用対効果	有	

5. 総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

とよの西学園の開校に伴い規模が拡大した育成室の運営方法の見直しを行う。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート			所属名 決算書	こども育成課 177p
大事業名	幼児教育・保育の充実事業	款 教育費	項 教育総務費	目 事務局費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進		
	施策	地域とともにある魅力ある教育		
	個別計画	豊能町子ども・子育て支援事業計画		

1. 概要

事業内容	子どもを取り巻く社会状況を踏まえ、研究保育・研修を深め、子どもの発達に即した保育・教育を行う。
対象	保育所・幼稚園・こども園の保育士・教職員
意図・目的	保育・教育の質の向上

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	幼児教育・保育の充実事業	特色ある豊能町の就学前保育・教育の充実のため、保育士・教職員の保育・教育力の向上を推進する。	588	643	643

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・研究指定制度を設け、研究保育に対する学識経験者の指導を受け、主体的に研究活動に取り組み、各園所において子どもが直接体験する活動を実施するなど、研究保育を行った。 ・子どもの主体的な学びにつながる保育実現をねらいとし、所園内研修の体制整備を図り、学力向上指導員や幼児教育アドバイザーを活用して主体的に実施した。 ・子どもへの理解を深め、不適切保育を防止するための研修を3所園で通年実施し、人権保育の視点から保育士や幼稚園教諭の資質向上に努めた。
--

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
こども育成課
177p

大事業名	子育て支援環境の充実事業	款	項	目
		教育費	教育総務費	事務局費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	安心して子どもが産める環境づくり		
	施策	安心できる出産と子育て環境		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	子どもと子育て家庭を取り巻く現状を把握し、「子どもを安心して育てる」ためのサポート、「子どもを産み育てる魅力ある施策」を推進する。
対象	地域住民・児童生徒とその保護者
意図・目的	子育ての不安解消、育児負担の軽減、親子の基本信頼関係の構築、キャリア教育（産み育てる次世代の若者育成）

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	障がいのある児童・生徒へのサポート相談事業	障がいのある児童生徒に関する専門的知識・経験を有する巡回相談員を定期的に派遣し、指導内容や支援方法について助言を受けるなど特別支援教育の推進を図る。	1,426	1,091	1,091
2	放課後児童クラブ地域連携充実事業	放課後に子どもたちの適切なあそびや生活の場を確保し、小学校の余裕教室等を活用して、地域の方々の参画を得ながら、学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組みを実施する。	1,268	1,254	1,254

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・専門知識を有する巡回相談員を学校園所に派遣し、発達障害を含む障害のある児童生徒に対する指導内容や支援方法について助言を受け、一人ひとりのニーズに応じた支援を行った。（巡回相談 合計50回） ・留守家庭児童育成室と放課後子ども教室が連携し、多様な学習、体験活動、交流を実施することができた。（合計136回）
--

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート				所属名 決算書	こども育成課 179p
大事業名		子ども・子育て支援事業	款 教育費	項 教育総務費	目 事務局費
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		関連指標	
	基本施策	安心して子どもが産める環境づくり			
	施策	安心できる出産と子育て環境			
	個別計画	豊能町子ども・子育て支援事業計画			

1. 概要

事業内容	幼稚園、保育所、認定こども園の保育認定及び保育給付、豊能町子ども・子育て支援事業計画の進行管理を行う。
対象	就学前の子ども
意図・目的	子ども・子育て支援法等に基づき、幼児期の教育・保育や地域における多様な子ども・子育て支援の充実を図り、子どもの健やかな成長に寄与することを目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	子ども・子育て支援事業	子ども・子育て支援給付事務、豊能町子ども・子育て審議会の運営、豊能町子ども・子育て支援事業計画の進行管理等	21,062	37,697	27,427
2	西地区認定こども園設置事業	西地区の保育所と幼稚園を公私連携幼保連携型認定こども園に再編するにあたり、当認定こども園設置及び運営法人選定委員会の設置・運営並びに、再編にあたり保護者説明会を実施して事業を進める。	0	193	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度） ・幼児教育・保育の無償化に対応し、適切に給付事務を行った。 ・豊能町公私連携幼保連携型認定こども園設置及び運営法人選定委員会を開催し、運営法人候補者を選定した。 〈主な経費〉 ・教育・保育給付費負担金 22,603,642円 ・豊能町公私連携幼保連携型認定こども園設置及び運営法人選定委員会委員報酬 124,000円

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

		所属名 決算書	こども育成課 193p	
大事業名	ひかり幼稚園運営事業	款 教育費	項 幼稚園費	目 幼稚園管理費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	安心して子どもが産める環境づくり		
	施策	安心できる出産と子育て環境		
	個別計画	豊能町子ども・子育て支援事業計画		

1. 概要

事業内容	ひかり幼稚園における教育・保育の実施
対象	ひかり幼稚園 園児
意図・目的	教育課程を作成し、それに基づき教育目標を達成するため、年齢に応じた適切な教育内容、教育環境を整え教育活動を行うことを目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	ひかり幼稚園運営事業	ひかり幼稚園の運営に関する経費	2,747	2,674	1,683

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○施設の安全点検と環境整備を実施し、幼稚園機能の向上に努め、児童の健全育成に資することができた。 ・児童（1号教育認定）の在籍状況（令和7年度末） 3歳児：20人、4歳児：17人、5歳児：31人、計：68人
〈主な行事〉 ・入園式：4月10日、夕涼み会：6月28日、デイキャンプ：7月19日、運動会：10月18日、卒園式：3月16日

4. 課題整理

課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進捗管理 有	令和11年4月の公私連携幼保連携型認定こども園の設置に向けて、民間運営法人への円滑な事業移管が必要である。	豊能町西地区における公私連携幼保連携型認定こども園設置に係る民間運営法人との協定の締結
	事業内容 有		
	費用対効果 有		

5. 総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

令和11年4月の公私連携幼保連携型認定こども園の設置に向けて、民間運営法人への円滑な事業移管に向けた手続きを進める。
--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

こども育成課
195p

大事業名	ふたば園運営事業	款	項	目
		教育費	幼稚園費	幼稚園管理費

総合まちづくり計画	基本指針	住民役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	安心して子どもが産める環境づくり		
	施策	安心できる出産と子育て環境		
	個別計画	豊能町子ども・子育て支援事業計画		

1. 概要

事業内容	ふたば園における教育・保育の実施
対象	ふたば園 園児
意図・目的	園児が健全で安全な生活ができ、集団生活に対応できるよう心身の発達を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	ふたば園運営事業	ふたば園の運営に関する経費	28,928	28,501	2,307
2	保育士・幼稚園教諭派遣事業	保育教諭の不足に対応するため、人材派遣会社と派遣委託契約を結び、保育士・幼稚園教諭の人材を確保する。	9,368	4,795	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○施設の安全点検と環境整備を実施し、認定こども園機能の向上に努め、児童の健全育成に資することができた。 ・園児の在籍状況（令和7年度末） 2・3号（保育）0歳児：6人、1歳児：5人、2歳児：6人、3歳児：6人、4歳児：8人、5歳児：11人、計：42人 1号（教育）3歳児：5人、4歳児：2人、5歳児：1人、計：8人 〈主な経費〉 ・給食調理委託業務：16,368,000円、保育士派遣業務：4,794,443円 〈主な行事〉 ・入園式：4月10日、夏祭り：6月25日、デイキャンプ：7月12日、運動会：10月5日、卒園式：3月14日
--

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
生涯学習課
175p

大事業名	学校教育充実事業	款	項	目
		教育費	教育総務費	事務局費
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進		
	施策	地域とともにある魅力ある教育		
	個別計画	豊能町子ども・子育て支援事業計画		

1. 概要

事業内容	学習指導要領の目指す「生きる力」を育成する指導方法の研究及び特色ある学校づくりの推進
対象	児童・生徒・教職員
意図・目的	学習指導要領を適切に実施するための指導力向上及び特色ある教育の推進

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	学力向上事業	公民館を活用して「中学生まなび舎教室」を開設し、主体的に学ぶ生徒への支援を行う。	1,033	1,257	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○コーディネーターと連携し、主体的に学べる場の提供を行った。
○令和7年度中学生まなび舎教室実施状況
・開催回数：90回（中央公民館43回、西公民館47回）
・生徒の参加人数：871人（中央公民館475人、西公民館396人）
○令和7年度夏休み小中学生合同まなび舎教室実施状況
・開催回数：3回（中央公民館のみ）
・生徒の参加人数：11人

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	・東地区と西地区での参加人数の差異が大きくなっている。	・学習塾の数と地域特性の違い
	事業内容	無		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	・使用施設、設備の老朽化、公民館以外の提供場所の検討、調整が必要となる。	・公共施設再編による学習場所の確保
	事業内容	無		
	費用対効果	有		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

○公共施設再編に合わせ、東地区では公民館以外の利用場所を検討する。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
生涯学習課
197p

大事業名	生涯学習推進事業	款	項	目
		教育費	社会教育費	社会教育総務費
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進		
	施策	子どもから大人まで。生涯、学習！		
	個別計画	豊能町教育大綱（令和2年1月改定）		

1. 概要

事業内容	町民の主体的な生涯学習活動を支援するとともに、多彩な活動機会を提供し推進していく。
対象	住民、各種社会教育団体
意図・目的	地域における社会教育・生涯学習の推進を図る。

2. 構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R06決算	R07決算	うち特定財源
1 生涯学習推進事業	社会教育委員会に問題点を諮るとともに、地域における社会教育・生涯学習の普及に係る事業の企画・実施を行う。	527	385	3

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○社会教育関係団体等及び公民館利用団体の登録を行い、団体への支援を行うとともに、団体の活動内容を紹介した冊子を作成し、これから活動を始めたいと考えている方への情報提供を行った。
○実行委員会による文化祭（2日間）の開催
・展示部門（展示部門30団体、出展者数190名）
・パフォーマンス部門（出演団体13団体、出演者数165名）

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	・自主的取組み組織の委員固定化 ・社会教育関係団体、公民館利用団体の活動は活発であるが、後継者不足や世代の新陳代謝が進んでいない団体が多い	・後継者不足 ・趣味趣向や社会参加の場の多様化
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	・学校教育との連携が十分に行われてはいない	・学校教育（義務教育学校）と社会教育（生涯学習課）との課題の共通認識が十分でない
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

○文化祭について次代の担い手不足解消のため、各団体への周知活動を継続し、若年層の募集を実施する。
○社会教育関係団体や公民館利用団体間の自主的活動の推進を図るとともに、団体への情報提供・支援を行う。
○学校教育と課題の共通認識を図り連携を進めていく。
○豊能町公共施設再編に関する基本方針に基づく判断、意思決定に注視しながら、社会教育委員や利用者の意見、利用状況の分析を参考に、円滑な施設管理や運営のあり方を検討する。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート		所属名 決算書	生涯学習課 199p
大事業名	青少年健全育成事業	款 教育費	項 社会教育費
		目 青少年対策費	

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進		
	施策	子どもから大人まで。生涯、学習！		
	個別計画	豊能町教育大綱（令和2年1月改定）		

1. 概要

事業内容	生涯学習課や青少年指導員等による青少年健全育成を目指した事業等
対象	町在住の青少年
意図・目的	町在住の青少年を対象とした事業であり、青少年の健全育成を目標とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	青少年健全育成事業	青少年の健全育成を目指した取組を行う。	1,802	1,892	18

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○青少年体力推進事業（夏休み限定シートス・プール無料利用）（3歳以上中学生以下／延べ利用者数：426名）
○青少年指導員会主催「森と遊ぼう！」（11月15日開催／参加者 子ども13名 保護者8名 計21名）
○はたちのつどい（1月12日開催／出席者数：102名）

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	・事業への新規の参加者が少なく、一部の人だけが事業の恩恵を受ける。	・児童の減少と共に生活環境も多様化し、参加する時間の確保が難しくなっており、事業に参加する青少年が固定化されている。 ・各事業が類似しており、事業の多様性が不足している。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	・事業の参加者の減少により、事業効果が減少する懸念がある。	・若年層の町外流出、町内転入者の減少により若年層の人口減少が進んでいる。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5. 総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

○今後見込まれる青少年の人口減少に見合う事業と特色ある内容を検討する。 ○青少年の体験型事業については、多くの人に参加してもらえるよう対応策を検討し実施していきたい。
--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
生涯学習課
201p

大事業名	西公民館管理事業	款	項	目
		教育費	社会教育費	公民館費
総合まちづくり計画	基本方針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進		
	施策	子どもから大人まで。生涯、学習！		
	個別計画	豊能町生涯学習施設個別施設（長寿命化）計画		

1. 概要

事業内容	西公民館の保守管理
対象	利用者
意図・目的	西地区の生涯学習施設の拠点として、住民の教養の向上、健康の増進等を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与するとともに、公民館の利用促進、社会教育の発展充実を図ることを目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	西公民館管理事業	住民活動の場を提供するとともに、生涯学習施設（西公民館）の適正かつ効率的・効果的な維持管理を行い、安全安心な施設として活発な利用に繋げる。	9,153	9,082	2,835

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○西地区の生涯学習施設の拠点としての管理と運営に努めた。
○令和7年度利用状況
・開館日数：314日
・利用件数：4,573件
・利用者数：57,087人

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・施設の老朽化が進んでおり、多くの補修費用が必要となっている。 ・公民館建設から年数が経過し、補修必要箇所が増加している。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	有	・計画的な施設・設備の補修と更新 ・施設の運営形態の検討 ・持続可能な生涯学習の場の確保 ・財政状況の悪化 ・公共施設再編検討により、今後の公共施設の在り方が左右される。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5. 総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

○引き続き修繕・改修・更新を行い、安全な環境整備を目指し改善に取り組む。
○豊能町公共施設再編に関する基本方針に基づく判断、意思決定に注視しながら、社会教育委員や利用者の意見、利用状況の分析を参考に、円滑な施設管理や運営のあり方を検討する。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

大事業名	中央公民館管理事業	款	項	生涯学習課 201p 目
		教育費	社会教育費	公民館費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進		
	施策	子どもから大人まで。生涯、学習！		
	個別計画	豊能町生涯学習施設個別施設（長寿命化）計画		

1. 概要

事業内容	中央公民館の適正及び効率的・効果的な保守管理
対象	利用者
意図・目的	東地区の生涯学習施設の拠点として、住民の教養の向上、健康の増進等を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与するとともに、公民館の利用促進、社会教育の発展・充実を図ることを目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	中央公民館管理事業	住民活動の場を提供するとともに、生涯学習施設（中央公民館）の適正かつ効率的・効果的な維持管理を行う。	5,449	5,744	524

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○東地区の生涯学習施設の拠点としての管理と運営に努めた。
○令和7年度利用状況 ・開館日数：286日 ・利用件数：1,449件 ・利用者数：13,052人

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	無	・施設全体の補修、修繕、設備の入替や更新等 ・未耐震であること。	・施設の経年劣化と定期的な補修、修繕、計画的な財政措置
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	・公共施設再編に向けた事業展開（代替施設の調整、備品整理）	・公共施設再編に伴い、代替施設整備にかかる財政措置 ・施設利用者の理解
	事業内容	無		
	費用対効果	有		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

○代替施設の環境整備を行い、新施設開設への円滑な移行の検討

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
生涯学習課
205p
目

大事業名	ユーベルホール管理事業	款 教育費	項 社会教育費	目 ホール運営費
------	-------------	----------	------------	-------------

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進		
	施策	子どもから大人まで。生涯、学習！		
	個別計画	豊能町生涯学習施設個別施設（長寿命化）計画		

1. 概要

事業内容	ユーベルホールの保守管理運営と施設整備
対象	利用者
意図・目的	施設内外の多様な設備の保守管理や整備を行うことにより、貸館や主催事業などを可能な限り良好な環境下で実施する。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	ユーベルホール管理事業	芸術・文化発表の場を提供するために、多種多様な施設設備の保守管理を行い、円滑な運営、維持管理を行う。	37,493	37,505	6,402
2	ユーベルホール改修事業	老朽化により広範囲で雨漏りが発生しており、電気設備まで及ぶと漏電の恐れがあるため、屋上防水の張り替え（設計）を行う。	5,829	1,870	1,600

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○施設の老朽化により生じている不具合箇所の修繕について、事業や貸館等に影響が出ないよう実施したことにより、滞りなく実施することができた。 ○令和7年度利用状況 ・利用日数：273日 ・利用者数：21,248人

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・施設の更新、修繕等 ・付帯設備、機器の更新、修繕等 ・上記等による利用者の安全確保 ・施設や機器の老朽化
	事業内容	無	
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	有	・施設の大規模更新に多額の経費を要する。 ・周辺施設にも同様の課題があり、総合的な検討が必要。 ・人口の減少や高齢化のさらなる進展及び財政状況の悪化 ・長期的かつ総合的な整備方針の不備
	事業内容	無	
	費用対効果	有	

5. 総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	--

6. 改善の方向性

○引き続き修繕・改修・更新を行い、安全な環境整備を目指し改善に取り組む。 ○豊能町公共施設再編に関する基本方針に基づく判断、意思決定に注視しながら、社会教育委員や利用者の意見、利用状況の分析を参考に、円滑な施設管理や運営のあり方を検討する。
--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
生涯学習課
205p

大事業名	文化振興事業	款	項	目
		教育費	社会教育費	ホール運営費
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進		
	施策	子どもから大人まで。生涯、学習！		
	個別計画	豊能町教育大綱（令和2年1月改定）		

1. 概要

事業内容	文化芸術基本法、劇場・音楽堂等の活性化に関する法律に定める地方公共団体の責務に沿った事業を行う。
対象	町民及び文化芸術鑑賞されるもの
意図・目的	地域住民をはじめとする人々がホールに親近感を持ち、ホールへの事業参加や施設の活用を促し文化振興を促進する。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	文化振興事業	主催事業、連携協力事業、ロビーコンサートを実施し、文化芸術の振興、豊かな心を育てる。	4,458	3,519	3,386

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○地域アーティストによる継続的な公演により地域の固有性を確保することができた。 ○フィルハーモニック・ウインズ大阪との連携協定により芸術家支援を行うことができた。 【事業実績】 ・ユーベルロビー登録者によるロビーコンサート（10回） ・フィルハーモニック・ウインズ大阪によるホールコンサート（5回）及びロビーコンサート（3回） ・ユーベル寄席、ユニバーサルフルートオーケストラジャパン豊能公演 ・スタインウェイピアノ演奏体験（4回）
--

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	・ジャンルや利用者の固定化 ・参加型事業の未実施 ・他事業連携が不十分。 ・普及啓発や鑑賞者育成	・予算の縮減や費用対効果を重視した演目の設定 ・実演芸術に関し総合的かつ専門的に企画、実施することができる人材がいない。 ・施設の更新や存続にかかる方針が定まっておらず、中長期的な企画運営が困難。
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	同上	同上
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5. 総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

○ユーベルホール管理事業における施設運営の方向性と連携しつつ、下記の視点で、事業を行いながら文化芸術振興に係る中長期的なあり方を整理する。 ○ユーベルロビー登録者による公演については、地域の固有性を確保する取り組みとして引き続き実施していくものの、その他自主事業については、施設や各種設備の状態を見極めながら実施していきたい。
--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

生涯学習課
207p

大事業名	文化財保護事業	款	項	目
		教育費	社会教育費	文化財保護費

総合まちづくり計画

基本指針

基本施策

施策

個別計画

住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”

まちの未来につながる教育の推進

子どもから大人まで。生涯、学習！

豊能町教育大綱（令和2年1月改定）

関連指標

1. 概要

事業内容	埋蔵文化財調査、保全、寺社調査、石造物調査
対象	町内文化財
意図・目的	文化財の保護啓発、埋蔵・民俗・石造文化財等の調査、保全により文化財を後世に伝える。

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	文化財保護事業	埋蔵文化財調査・保全・寺社調査、石造物調査等の文化財に関する事業を行い、豊能町の文化財を後世に伝える。	53	6	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○埋蔵文化財踏査（切畑2件）
○石造物調査（切畑1件）

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	・文化財の掘り起こしを進めている。各種開発に伴う埋蔵文化財の確認調査も必要となる。 ・調査、保護、活用について適切な対処が求められている。	・調査、保護、活用に至るまでには、適切な組織体制が必要とされる。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	・有形・無形・民俗・埋蔵文化財、史跡、名勝等それぞれの分野に対して適切な対処が求められるが、それに対応する組織体制の構築、及び人材育成が必要である。	・組織体制の構築と長期的な視点に立った人材育成が図られていない。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

○文化財は、文化財保護法の趣旨に基づき「国民共通の宝」であることから町内所在の文化財も「町民の宝」でもある。この趣旨を、文化財の指定やHP等を活用して町民に啓発し、文化財保護活用の機運を醸成することによって、予算の確保や人材育成を図っていく。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
生涯学習課
207p

大事業名	郷土資料館管理事業	款	項	目
		教育費	社会教育費	文化財保護費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進		
	施策	子どもから大人まで。生涯、学習！		
	個別計画	豊能町生涯学習施設個別施設（長寿命化）計画		

1. 概要

事業内容	郷土資料館の管理、展示物の適正管理、来館者への案内
対象	住民、近隣住民、豊能町に興味がある方
意図・目的	豊能町の文化財の啓発施設としての適切な運用と適正管理

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	郷土資料館管理事業	郷土資料館や展示物等の適正な維持管理を行う。	213	304	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○来館者数 303人（大人266人、子ども37人、うち町内153人、町外150人） ○令和7年度「関西文化の日」参加（11月16日）

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	現状の課題			
現状の課題	進捗管理	無	・施設や設備の修繕計画等の不在	・施設の老朽化、計画的な修繕計画の策定
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	・計画的な施設の維持管理 ・町内公共施設の再編	・長期的な展望に立った施設配置計画
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5. 総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

○資料館施設は築80年以上、建物自体が木造建築物として文化財的な価値を有しているが、老朽化により防犯や防災設備については限界があり、この状況では、町民の貴重な文化財を預かる施設として適切ではない。現施設の補修・改修等は現実的でないため、防犯・防災設備が整えられる施設への移転について、東地区公共施設再編のなかで検討していきたい。
--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート				所属名 決算書	生涯学習課 209p
大事業名	体育施設管理事業	款	項	目	
		教育費	保健体育費	スポーツ振興費	
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”			
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進			
	施策	子どもから大人まで。生涯、学習！			
	個別計画	豊能町生涯学習施設個別施設（長寿命化）計画			

1. 概要

事業内容	各体育施設（スポーツ広場、ふれあい広場）の適正な維持管理を行う。
対象	利用者
意図・目的	町民一人一人、また各種団体の活動の場として利用しやすい施設を維持し、住民の体力推進に寄与する。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	体育施設管理事業	スポーツ広場・ふれあい広場の適正な維持管理を行う。	6,964	6,978	1,613

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○ふれあい広場・スポーツ広場の施設利用と管理を民間に委託することにより、事務負担が軽減され、効率的な管理が行われ、より良好な住民サービスを行うことができた。

○令和7年度利用状況

- ・ふれあい広場 テニスコート915件 運動広場154件
- ・スポーツ広場 球技場71件 運動広場184件

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有	・施設や設備の老朽化	・施設の老朽化と計画的な財政措置
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	・施設や設備の老朽化 ・公共施設の再編	・施設の老朽化と計画的な財政措置
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

○豊能町公共施設再編に関する基本方針に基づく判断、意思決定に注視しながら、社会教育委員や利用者の意見、利用状況の分析を参考に、円滑な施設管理や運営のあり方を検討する。

○令和7年度より委託業者が変更となったふれあい広場について、より効率的な管理を図るために変更した部分も含めて、今後の運営状況を注視し、必要に応じて更なる見直しを図っていきたい。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
生涯学習課
209p

大事業名	シートス管理事業	款	項	目
		教育費	保健体育費	スポーツ振興費
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進		
	施策	子どもから大人まで。生涯、学習！		
	個別計画	豊能町生涯学習施設個別施設（長寿命化）計画		

1. 概要

事業内容	シートスの指定管理制度による適正管理業務
対象	利用者
意図・目的	民間事業者による指定管理者の能力を活用し、地域住民等に提供するサービスの効果効率を向上させ、地域住民の一層の健康管理を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	シートス管理事業	民間活力導入（指定管理）により、効率的な運営を図る。	53,858	54,788	7
2	シートス改修事業	老朽化が進むシートスの各設備のうち、経年劣化が著しいろ過塔、冷温水系統弁等の更新・改修工事を行う。	35,299	62,738	54,600
3	シートス管理維持体制持続化事業	物価高騰（電気、ガス料金等）により影響を受けているシートス指定管理者に対して安定的な事業運営を図るため支援を行う。	0	2,839	2,839

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○民間活力により、サービスの効果効率を図り、一層の健康増進が図れた。
○令和7年度利用者数 ・プール/ジム/スタジオ 124,995人 ・アリーナ 26,773人 ・第二体育場 2,848人 ・テニスコート 7,224人 ・総利用者数 161,840人

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	無	・施設や設備の老朽化 ・コロナ感染拡大による利用者減からの回復	・老朽化と財政措置
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	・施設や設備の老朽化 ・将来の利用者減の懸念	・施設の管理方針と財政措置
	事業内容	無		
	費用対効果	有		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

○多種多様な住民ニーズに対応し、利用者の新規獲得を図る。 ○急速な施設や設備の経年劣化により不具合箇所が発生する中、安定した施設管理を目的とした改修に伴う財政措置の改善が必要。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

生涯学習課
209p

大事業名	生涯スポーツ推進事業	款	項	目
		教育費	保健体育費	スポーツ振興費
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進		
	施策	子どもから大人まで。生涯、学習！		
	個別計画	豊能町教育大綱（令和2年1月改定）		

1. 概要

事業内容	学校体育施設の開放、スポーツイベントの開催、各種スポーツ教室の開催、スポーツ施設の運営等
対象	住民
意図・目的	誰もが気軽に参加でき、スポーツに親しみ、自分にあった生涯スポーツを見つけることができるような事業を実施する。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	生涯スポーツ推進事業	老若男女が楽しめる様々なスポーツやレクリエーション活動の場と機会を提供し、地域における生涯スポーツの振興を図る。	1,484	1,346	6

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○スポーツ推進委員会主催事業…様々な年齢層の方が参加し、スポーツの機会提供と参加者交流を図る。
・ニュースポーツ体験会、フロアカーリング大会
○町体育連盟への支援（各種スポーツ団体による町民大会等実施）
○学校体育施設の開放

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無	・町民ニーズへの対応	・スポーツの多種多様化 ・少子高齢化
現状の課題	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	・生涯スポーツ推進のための活動団体の存続	・スポーツ団体構成員の高齢化による後継者不足 ・少子高齢化
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

○多種多様なスポーツ事業の展開を図り、生涯楽しめるスポーツを発見できる機会を増やす。
○自主的活動の推進及び活動団体（既存・新規）への指導・育成・支援
○町内活動団体の情報提供と紹介
○町の認知を高める（他地域からの参加者を集められる）イベントの開催

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
生涯学習課
203p

大事業名	図書館運営事業	款	項	目
		教育費	社会教育費	図書館運営費
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進		
	施策	子どもから大人まで。生涯、学習！		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	図書館サービスの向上を図り、質を高める。又、子育て支援の更なる推進及び高齢者に向けた講座の開催などを時宜に合わせて実施する。
対象	利用者（町在住・在勤・在学者、広域利用者）
意図・目的	住民ニーズに合った図書の実質サービス提供に努めるとともに、学校や園所とも連携し、生涯学習支援、子育て支援を推進する。

2. 構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	図書館運営事業	図書館サービスの向上を図り、質を高めるほか、講座の開催などを時宜に合わせて実施する。	2,248	2,055	11
2	図書館資料購入事業	最新の情報に更新した書籍等を受入れ、利用者へは勿論のこと学校や園所とも連携し、生涯学習支援、子育て支援を推進する。	5,687	5,714	0
3	図書館地域子育て支援・拡充事業	子育て支援関連事業の推進を図るため、町内の子育て支援に係る部署・機関と連携し、地域として総合的に子育て支援を行う。 図書館を住民全体の居場所として構築し、特に子育て世帯がいつでも気軽に安心して過ごせる場所として提供する。	709	720	700
4	図書館活動振興事業	図書館で様々な事業を展開することにより、図書館を含む地域コミュニティや言語活動の活発化、子育てに関する意識の発揚を目指す。	0	824	800

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な実績通知
開館日数：図書館278日・中央公民館図書室283日 貸出人数：58,596人 貸出冊数：178,925冊 有効登録者数：5,613人
主な実施事業 新規資料の購入や館内資料の更新を行い、引続き生涯学習・子育て支援推進の基盤補強を進めた。 図書館活動振興事業により図書館講座や行事の実施、託児サービスの試行開始、新規に図書館内に授乳室を購入設置するなど、魅力のある図書館サービスに寄与した。

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	・職員減の影響が大きく、人を呼び込む事業の実施が困難となっている。 ・工夫した催し物や講座に取り組む中で、広報やホームページでの情報発信するも、他の周知方法に苦慮している。 ・図書館に適する人材の確保	・少子高齢化および人口減少
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	・資料の汚破損・延滞・持ち出し等の利用上のルールが守られず、利用者意識の改革が必要。	・少子高齢化および人口減少
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

○公共施設再編を視野に入れ居場所としての図書館がどうあるべきかを再考することが必要。 ○高齢化が進展する中、若年層を取り込むため特に小中高生に必要な資料の収集に力を入れる。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

生涯学習課
203p

大事業名	図書館管理事業	款	項	目
		教育費	社会教育費	図書館運営費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進		
	施策	子どもから大人まで。生涯、学習！		
	個別計画	豊能町生涯学習施設個別施設（長寿命化）計画		

1. 概要

事業内容	生涯学習施設（図書館）の適正、かつ効率的・効果的な維持管理
対象	生涯学習施設（図書館）
意図・目的	すべての図書館利用者に快適性、安全性、利便性等を考えた利用環境を提供する。

2. 構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	図書館管理事業	図書館利用者の快適性、安全性、利便性等を考えた適正な維持・管理を行う。	5,437	5,654	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○来館者用の消耗品、館内設備の清掃や補修用品の購入により利用環境の向上と環境保持に努めた。

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・図書館の開館当時より経年劣化により館全体の老朽化が顕著になっている。 ・雨漏りの拡大化が進んでおり、引続き継続した補修と根絶に繋げる。	・施設設備の経年劣化
	事業内容	無	・フローリングのカーペットが使用の限界を迎えており、清掃では維持対策ができない。	
	費用対効果	有	・空調機器の耐久年数到達による不具合	
中長期的な課題	進捗管理	有	・施設の大規模改修及び設備更新には多額の費用がかかる。 ・公共施設再編計画の発案により致命的なもの以外は設備の改修・更新を保留している状況が続いている。	・人口減少や高齢化の更なる進行と町財政状況の悪化 ・施設統合等の決定による旧設備更新の合理性欠如
	事業内容	無		
	費用対効果	有		

5. 総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

○公共施設再編計画により示される内容に基づいて、施設改修のあり方を検討していく。 ○多様な利用者が長期滞在できるサードプレイスとしての機能を果たすため、基本的な読書環境整備に努める。
--

